

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 22 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長 尾高 淳一郎	
健福-03	社会福祉協議会支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	福祉総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	鎌倉市社会福祉協議会
意図	地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。
効果	社会福祉協議会の財政基盤を安定させることにより、地域福祉の推進が図られる。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

・社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	社会福祉協議会運営 助成事務	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	—	- / - 44,905 / 44,905	- 44,905	- 44,905	
02	ボランティアセンター運 営助成事業	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	ボランティア講座・研修 の開催回数(回)	4 / 4 3,000 / 3,000	4 3,000	4 3,000	100.0%
03	法人後見事業助成事 務	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	法人後見に関する相 談件数(件)	14 / 10 1,000 / 1,000	10 1,000	10 1,000	140.0%
04	地区社協等助成支援 事務	鎌倉市社会福祉協議 会補助金	個性ある活動団体の 育成数(団体)	0 / 1 3,425 / 3,425	1 3,425	1 3,425	0.0%
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	52,330 / 52,330	52,330	52,330	
			事業費の合計(千円)	52,330 / 52,330	52,330	52,330	
			人件費(千円)		2,276	2,306	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.3	0.3			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	社会福祉協議会運営助成事務	事業運営のための、定款に基づく理事会・監事監査の実施や理事懇談会の開催等にかかる費用であり、指標は設定していない。	市と連携して地域福祉を推進している社会福祉協議会の運営を助成することで、多様性のある福祉サービスの充実に推進することができる。	特になし
02	ボランティアセンター運営助成事業	コロナ禍においても実施可能な録画配信などの手法を活用し、目標を達成した。	地域福祉活動を支える幅広い年代の活動者を育成することで、多様性のある福祉サービスの充実につながる。	ニーズに沿った講座・研修会の実施が課題である。今後は実質的成果を求めていく。
03	法人後見事業助成事務	県社協等の研修によりスキルアップを図るとともに、支援を行う中で生じた課題等は弁護士等の専門家に助言を受け、実績を積んでいる。	相談しやすい環境を整えることで、日常生活に支障がある方が安心して自分らしく暮らすことができる。	法律や制度は常に変わっており、職員には、研修等を活用して最新の知識を持つことが求められる。
04	地区社協等助成支援事務	各地区社協や福祉当事者団体に対して運営費等の一部を助成しているが、育成までは手が及んでいない。	地区社会福祉協議会のほか、ボランティア団体等、福祉活動団体への助成を通じて、多様性のある福祉サービスの充実に推進することができる。	育成についての助言をするためにも、成果を目視できる方法について、検討する必要がある。
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

- ・地域福祉推進のため、社会福祉協議会の活動の一層の充実が求められていることから、引き続き財政的支援を継続していく。
- ・社会福祉協議会でも自主的な財源確保策を検討してもらうことで、予算規模を現状維持としながら、地域福祉の更なる推進を図っていく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ボランティア講座・研修の開催回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ボランティアのスキル向上により、地域福祉活動の充実が期待できる。	目標値	-	4	4				
	実績値	-	4					
	達成率	-	100.0%					

指標(単位)	法人後見に関する相談件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談しやすい環境を整えることが、日常生活に支障のある方の権利擁護につながるため。	目標値	-	10.0	10.0				
	実績値	-	14.0					
	達成率	-	140.0%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	各市社会福祉協議会法人運営部門の人件費にかかる市補助金が占める割合						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	秦野市	厚木市	
他市実績	68.0%	93.0%	100.0%	81.0%	100.0%	87.0%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・人件費にかかる市補助金が占める割合は他市と比較しても低く、市社協の努力により法人運営を行っていることがうかがえる。法人のさらなる財政安定化に向けて、引き続き自主財源獲得に向けて検討するよう、働きかけを行う。
----------------------	--